

島嶼地域の1人当たり所得が高いのはなぜか？

Why is small islands' per capita income so high in Okinawa?

宮城和宏¹
MIYAGI Kazuhiro

【要旨】

本稿では、沖縄県内41市町村の1人当たり所得の県平均との乖離要因について生産面、分配面を中心に特に「島嶼」に焦点を当てて分析した。結論は以下の通りである。(1) 1人当たり所得は41市町村間で収束傾向がみられない。(2) 41市町村の1人当たり所得は、生産性（労働生産性）主導ではなく、もっぱら労働投入主導型の成長によるものである。(3) 北大東村、与那国町、南大東村等の島嶼地域の1人当たり所得の高さは、「15の春」や介護・医療設備の問題等により労働力率、就業率が高い一方、若年層・高齢者層の島外流出がもたらす過疎化による「見かけの数値」である（島嶼地域の就業者当たり所得は、1人当たり所得に比べて大きく後退する）。(4) 1人当たり所得が相対的に低い沖縄島北部山原地域は島嶼地域とは逆の傾向（低い労働力率や若年層・高齢者層割合の高さ）がみられる。(5) 島嶼地域の1人当たり所得は「豊かさ」を反映したものとはいえない。

キーワード：島嶼、1人当たり所得、「15の春」、過疎化、「豊かさ」

1. はじめに

毎年、新聞紙上において沖縄県41市町村の1人当たり所得ランキングが紹介されている。そこで常に上位を占めているのがいわゆる「島嶼」²地域である。例えば、2017年度の沖縄県内41市町村の1人当たり所得のトップ5は、北大東村、与那国町、南大東村、渡名喜村、渡嘉敷村の順となっている。毎年、多少の変動はあるものの、ランキング上位の常連を占めるのが、これら島嶼である。

本稿では、県内41市町村における所得格差の実態と1人当たり所得の高低をもたらし諸要因について、特に島嶼に焦点を当てて考察する。①何が島嶼地域の1人当たり所得の高さをもた

¹ 沖縄国際大学経済学部教授、kazuhirom@okiu.ac.jp

* 本稿は、沖縄経済環境研究所プロジェクト（代表者：浦本寛史、2018年度～2020年度）及び特定研究C（代表者：宮城和宏、2017年度～2020年度）の研究成果である。

² 「沖縄本島」という表現については、2019年10月開催の県環境影響評価審査会において表現の差別性から「沖縄本島」を「沖縄島」にすべきだとの指摘がなされており、「離島」についても同年8月の県振興審議会の離島過疎地域振興部会で与那国町の外間守吉町長が「離島」を「島しょ」と表記するよう提起している（『琉球新報』2019年11月7日）。本稿では、以上の指摘も踏まえ、「沖縄本島」を「沖縄島」、「離島」を「島嶼」と表記する。なお島の定義、島嶼の経済発展の可能性からみた諸特性については嘉数（2019）に詳細な説明がある。

らしているのか。② 1人当たり所得という指標でみれば、これらの地域は県内で最も豊かな地域ということになるが、それは実情を反映したものなのか。③ 高所得の島嶼地域と県内他地域、例えば低所得の沖縄島北部地域（山原）との違いは何か等について検証する。

以下、2では41市町村の1人当たり所得と規模について確認する。3では41市町村の1人当たり所得格差要因を定量的に考察する。4では島嶼地域の高所得の背景を沖縄島山原地域との比較で統計的に検証する。最後に、分析結果を要約し今後の課題を提示する。

2. 県内41市町村の1人当たり所得と規模

2-1. 1人当たり所得のランキング

図1と2は、それぞれ2017年度、2015年度の県内41市町村の1人当たり所得を高い順に並べたものである。2017年度のトップは北大東村の483万5千円、次いで与那国町の411万3千円、南大東村の410万4千円となっており、いずれも1人当たり所得は4百万円超である（図1）。北大東村の所得は、県平均234万8千円の約2倍、県内最低の今帰仁村171万7千円の2.8倍、県内最大の都市である那覇市の所得265万2千円の1.8倍もある。図2の2015年度にしてみると、北大東村と県平均の格差は約1.9倍、今帰仁村との格差は約2.7倍、那覇市との格差は約1.7倍と若干小さくなるが、基本的な構図は同じである。

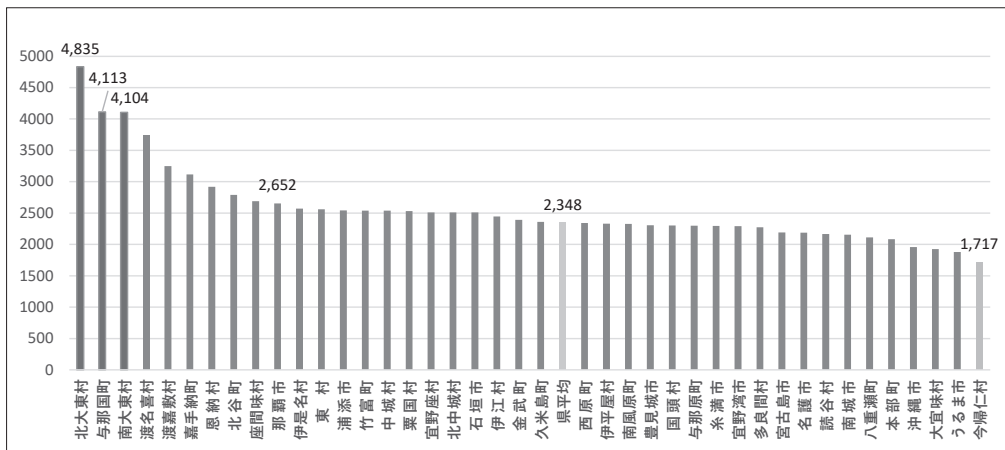


図1 沖縄県市町村民1日当たり所得（2017年度、単位：千円）

出所：沖縄県企画部統計課『沖縄県市町村民所得』2020年9月より作成。

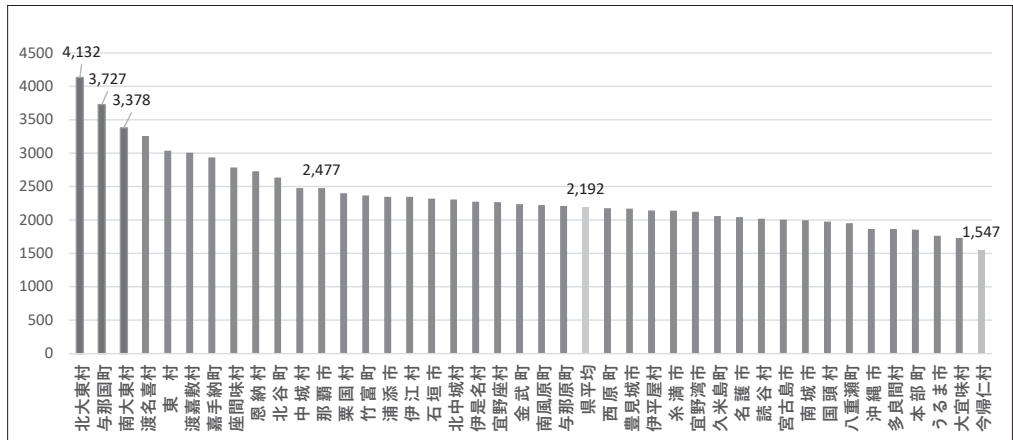


図2 沖縄県市町村民1人当たり所得（2015年度、単位：千円）

出所：図1に同じ。

2-2. 所得と人口の構成比

1人当たり所得の分析に入る前に、41市町村の所得と人口でみた規模を確認しておく。周知のように、1人当たり所得は、各市町村の所得を各市町村の人口で除したものであり、1人当たり所得の高低は当然2つの変数（所得、人口）間の相対的な関係により決定されるからである。なお以下では、特に断りが無い限り、データ制約より分析対象年度を2015年度とする。

表1は2015年度の市町村所得と人口を示したものである。これより、沖縄県の41市町村民所得合計に占める北大東村の所得は25.99億円、県全体に占める割合はわずか0.08%（41市町村中36位）にすぎないことがわかる。与那国町の所得は68.69億円、県全体に占める割合は0.22%（同30位）、南大東村は44.9億円で0.14%（同33位）、にすぎないことがわかる。一方、県内最大の都市である那覇市の所得は7913.02億円、県全体に占める割合は25.18%（同1位）、浦添市は2681.88億円で8.53%（同2位）、沖縄市は2598.34億円で8.27%（同3位）となっている。

表1 41市町村民所得と人口 (2015年度)

| | 市町村民所得 | | 人 口 | | | |
|-----|----------|-----------|-------|---------|-----------|-------|
| | 単位：100万円 | (%) | 単位：人 | (%) | | |
| 1位 | 那 覇 市 | 791,302 | 25.18 | 那 覇 市 | 319,435 | 22.28 |
| 2位 | 浦 添 市 | 268,188 | 8.53 | 沖 縄 市 | 139,279 | 9.72 |
| 3位 | 沖 縄 市 | 259,834 | 8.27 | うるま市 | 118,898 | 8.29 |
| 4位 | うるま市 | 209,665 | 6.67 | 浦 添 市 | 114,232 | 7.97 |
| 5位 | 宜野湾市 | 204,358 | 6.50 | 宜野湾市 | 96,243 | 6.71 |
| 6位 | 豊見城市 | 132,594 | 4.22 | 名 護 市 | 61,674 | 4.30 |
| 7位 | 名 護 市 | 125,934 | 4.01 | 豊見城市 | 61,119 | 4.26 |
| 8位 | 糸 満 市 | 125,217 | 3.98 | 糸 満 市 | 58,547 | 4.08 |
| 9位 | 石 垣 市 | 110,391 | 3.51 | 宮古島市 | 51,186 | 3.57 |
| 10位 | 宮古島市 | 102,667 | 3.27 | 石 垣 市 | 47,564 | 3.32 |
| 11位 | 南 城 市 | 83,854 | 2.67 | 南 城 市 | 42,016 | 2.93 |
| 12位 | 南風原町 | 83,390 | 2.65 | 読 谷 村 | 39,504 | 2.76 |
| 13位 | 読 谷 村 | 79,733 | 2.54 | 南風原町 | 37,502 | 2.62 |
| 14位 | 西 原 町 | 75,046 | 2.39 | 西 原 町 | 34,508 | 2.41 |
| 15位 | 北 谷 町 | 74,576 | 2.37 | 八重瀬町 | 29,066 | 2.03 |
| 16位 | 八重瀬町 | 56,743 | 1.81 | 北 谷 町 | 28,308 | 1.97 |
| 17位 | 中 城 村 | 48,217 | 1.53 | 中 城 村 | 19,454 | 1.36 |
| 18位 | 与那原町 | 40,678 | 1.29 | 与那原町 | 18,410 | 1.28 |
| 19位 | 嘉手納町 | 40,164 | 1.28 | 北中城村 | 16,148 | 1.13 |
| 20位 | 北中城村 | 37,249 | 1.19 | 嘉手納町 | 13,685 | 0.95 |
| 21位 | 恩 納 村 | 29,059 | 0.92 | 本 部 町 | 13,536 | 0.94 |
| 22位 | 金 武 町 | 25,129 | 0.80 | 金 武 町 | 11,232 | 0.78 |
| 23位 | 本 部 町 | 25,086 | 0.80 | 恩 納 村 | 10,652 | 0.74 |
| 24位 | 久米島町 | 15,975 | 0.51 | 今 帰 仁 村 | 9,531 | 0.66 |
| 25位 | 今 帰 仁 村 | 14,749 | 0.47 | 久米島町 | 7,755 | 0.54 |
| 26位 | 宜野座村 | 12,676 | 0.40 | 宜野座村 | 5,597 | 0.39 |
| 27位 | 伊 江 村 | 9,995 | 0.32 | 国 頭 村 | 4,908 | 0.34 |
| 28位 | 国 頭 村 | 9,696 | 0.31 | 伊 江 村 | 4,260 | 0.30 |
| 29位 | 竹 富 町 | 9,469 | 0.30 | 竹 富 町 | 3,998 | 0.28 |
| 30位 | 与那国町 | 6,869 | 0.22 | 大宜味村 | 3,060 | 0.21 |
| 31位 | 大宜味村 | 5,300 | 0.17 | 与那国町 | 1,843 | 0.13 |
| 32位 | 東 村 | 5,225 | 0.17 | 東 村 | 1,720 | 0.12 |
| 33位 | 南大東村 | 4,490 | 0.14 | 伊 是 名 村 | 1,517 | 0.11 |
| 34位 | 伊 是 名 村 | 3,446 | 0.11 | 南大東村 | 1,329 | 0.09 |
| 35位 | 伊平屋村 | 2,651 | 0.08 | 伊平屋村 | 1,238 | 0.09 |
| 36位 | 北大東村 | 2,599 | 0.08 | 多良間村 | 1,194 | 0.08 |
| 37位 | 座間味村 | 2,422 | 0.08 | 座間味村 | 870 | 0.06 |
| 38位 | 多良間村 | 2,225 | 0.07 | 粟 国 村 | 759 | 0.05 |
| 39位 | 渡嘉敷村 | 2,195 | 0.07 | 渡嘉敷村 | 730 | 0.05 |
| 40位 | 粟 国 村 | 1,823 | 0.06 | 北 大 東 村 | 629 | 0.04 |
| 41位 | 渡名喜村 | 1,400 | 0.04 | 渡名喜村 | 430 | 0.03 |
| | 県 計 | 3,142,279 | 100.0 | 県 計 | 1,433,566 | 100.0 |

出所：図1に同じ。

人口の構成比においても北大東村の人口は629人、県全体に占める割合は0.04% (同40位)、与那国町はそれぞれ1,843人、0.13% (同31位)、南大東村はそれぞれ1,329人、0.09% (同34位)、にすぎない。一方、那覇市は約32万人、22.3% (同1位)、沖縄市は約14万人、9.7% (同2位)、うるま市は11.8万人、8.3% (同3位)、浦添市は11.4万人、8% (同4位) となっている。県内所得と人口の双方において島嶼地域の県全体に占める割合が極めて小さいことがわかる。

3. 1人当たり所得格差の要因

3-1. 1人当たり所得格差の推移

県内41市町村の1人当たり所得の格差要因を検討する前に、1982年度から2017年度までの1人当たり所得格差の推移について変動係数（41市町村の1人当たり所得の標準偏差/41市町村の1人当たり所得の平均）を用いてみてみよう。

宮城（2018a）によれば、復帰以降の沖縄県の1人当たり所得は全国的な収束傾向から取り残されていることがわかっている。県内市町村間ではどうだろうか。

図3は変動係数を用いた県内41市町村間における1人当たり所得格差の推移を示している。1982年には0.19であった変動係数は1995年に0.20、1996年に0.23にいったん上昇した後、変動しながら低下傾向を示していたが、2003年の0.17を底にその後上昇傾向を示し、2016年にはピークの0.25、2017年には0.24を記録している。すなわち、県内41市町村間の1人当たり所得格差は増加傾向にあり、収束傾向は見られない。

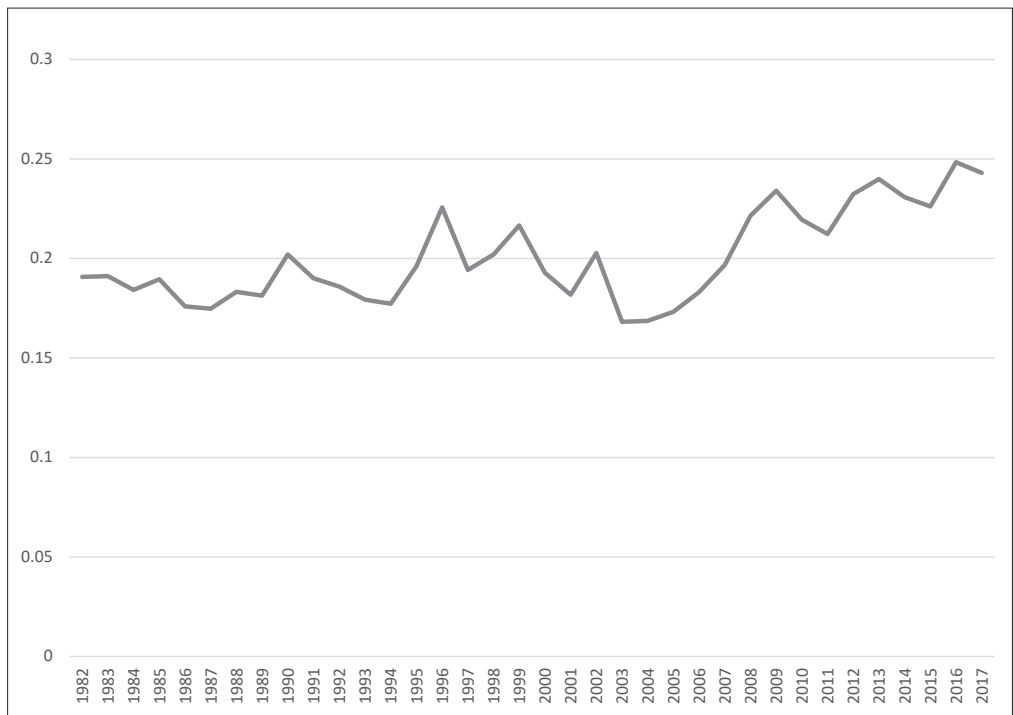


図3 1人当たり市町村民所得の格差（変動係数）

注：変動係数 = 41市町村の1人当たり所得の標準偏差/同平均

注：1982年当時の53市町村の市町村民所得及び人口を現在の41市町村へ再集計し変動係数を計算

出所：https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html（沖縄県企画部統計課）より作成

3-2. 生産面からみた1人当たり所得の県平均からの乖離要因

(1) 1人当たり所得の要因分解

ここでは、県内41市町村民所得の格差要因を次の方法で分解した上で考察する。

変数を以下のように定義する。市町村民所得：I、市町村人口：P、市町村就業者数：L、市町村総生産：GP。そうすると1人当たり市町村民所得は以下のように分解できる。

$$\frac{I}{P} = \frac{L}{P} \times \frac{GP}{L} \times \frac{I}{GP} \quad (1)$$

(1) 式においてI/P=1人当たり市町村民所得、L/P=修正就業率、GP/L=労働生産性、I/GP=所得生産比率である。(1)式の両辺を対数変換すると、

$$\ln\left(\frac{I}{P}\right) = \ln\left(\frac{L}{P}\right) + \ln\left(\frac{GP}{L}\right) + \ln\left(\frac{I}{GP}\right) \quad (2)$$

次に、県平均と各市町村の格差を分析するために、(2)式の各変数に関して、県平均をa、各市町村をmの添え字で表すことにすれば、県平均の1人当たり所得と各市町村の1人当たり所得の格差は以下の式で表せる。なお、以下の計算において2017年度について各市町村の就業者数のデータが得られないため、2015年度のデータを用いることにする。

$$\begin{aligned} \ln\left(\frac{I}{P}\right)_m - \ln\left(\frac{I}{P}\right)_a &= \left[\ln\left(\frac{L}{P}\right)_m - \ln\left(\frac{L}{P}\right)_a \right] && \text{(修正就業率格差要因)} \\ &+ \left[\ln\left(\frac{GP}{L}\right)_m - \ln\left(\frac{GP}{L}\right)_a \right] && \text{(労働生産性格差要因)} \\ &+ \left[\ln\left(\frac{I}{GP}\right)_m - \ln\left(\frac{I}{GP}\right)_a \right] && \text{(所得生産比率格差要因)} \end{aligned} \quad (3)$$

41市町村それぞれに関して、(3)式を $\ln\left(\frac{I}{P}\right)_m - \ln\left(\frac{I}{P}\right)_a$ で除した上で、右辺各項目のウェイトを県平均1人当たり所得と各市町村1人当たり所得である $\left[\left(\frac{I}{P}\right)_m - \left(\frac{I}{P}\right)_a\right]$ に乘じることにより、県平均との所得格差要因を修正就業率格差要因、労働生産性格差要因、所得生産費比率格差要因に分解することができる。図4は1人当たり所得が高い順にそれを示したものである。

ここで、「修正就業率格差要因」は、市町村人口当たり就業者数の当該市町村と県平均の格差が、当該市町村と県平均の間の1人当たり所得格差（乖離）に及ぼす影響を示している。つまり、労働投入量と1人当たり所得の関係を反映している。「労働生産性格差要因」は、市町村就業者数当たり総生産の当該市町村と県平均の格差が、当該市町村の1人当たり所得の県平均との格差に及ぼす影響を示しており、労働生産性と1人当たり所得の関係を反映している。最後に、「所得生産比率格差要因」は、市町村総生産に対する市町村民所得の割合の当該市町村と県平均との格差が、当該市町村の1人当たり所得の県平均との格差に及ぼす影響を示している。これは、市町村の生産（付加価値）に対する当該市町村

(3) 県内41市町村のパターン

図5、図6、図7はそれぞれ2015年度について、41市町村の1人当たり所得と分解式を構成する修正就業率、労働生産性、所得生産比率の間の相関をみたものである。このうち、図5から1人当たり所得と修正就業率の間には一定の相関関係がある一方、図6と図7から1人当たり所得と労働生産性、所得生産比率との間には相関関係がみられないことがわかる。

一方、先の図4における41市町村の1人当たり所得の県平均との乖離（格差）要因をそれぞれ詳細にみても、修正就業率格差要因は全41市町村のうち約2/3の26市町村で県平均を超えるプラスの貢献をしているが、労働生産性格差要因についてプラスの貢献をしているのは全41市町村中わずか5つ（北大東村、渡嘉敷村、座間味村、那覇市、浦添市）にすぎない。所得生産比率格差要因については41市町村中22市町村でプラスになっている。

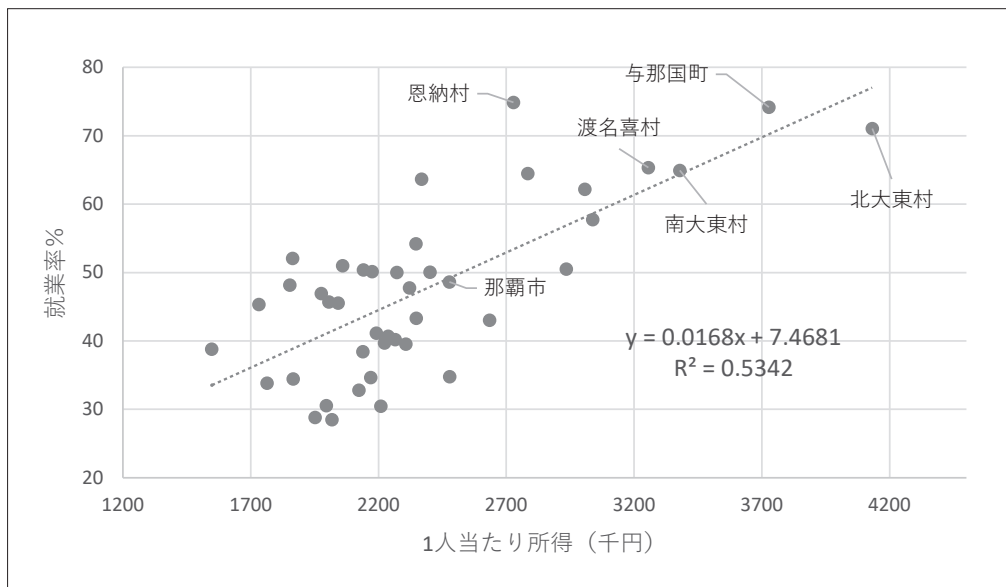


図5 1人当たり所得と修正就業率の相関（2015年度）

出所：図4に同じ。

以上が示唆するのは、県内41市町村の1人当たり所得の高低において、持続的な成長を可能にする要因として経済成長理論で考えられている生産性の影響はほとんどなく、県内41市町村の1人当たり所得は唯一相関関係のある労働投入量の増減によって説明できるということである。所得生産比率は1人当たり所得の県平均との格差縮小に貢献していると考えられるが、図7が示すように、両者に相関関係がみられないことより、1人当たり所得の高低そのものには影響を及ぼしていないと考えられる。

以上より、県内41市町村の成長パターンは基本的に労働投入主導型といえよう。この結果については宮城(2018ab)における県レベルでの成長会計を用いた成長要因分析とも整合的である。

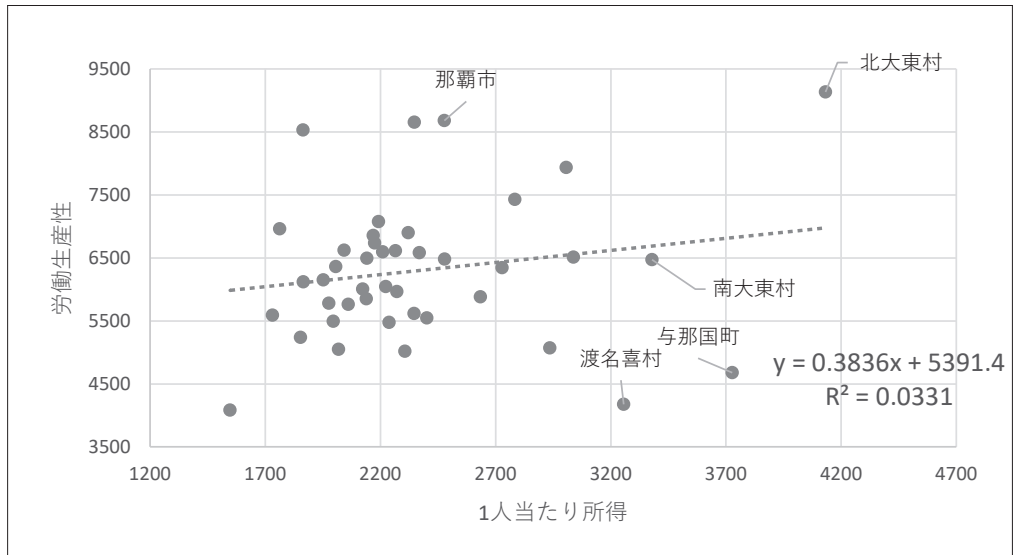


図6 1人当たり所得と労働生産性の相関（2015年度）

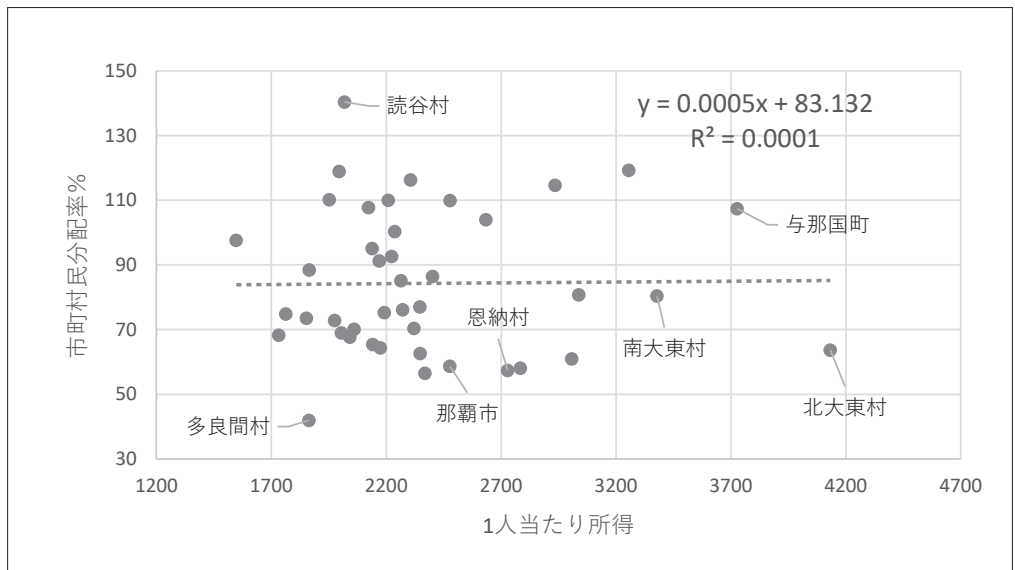


図7 1人当たり所得と所得生産比率の相関（2015年度）

3-3. 分配面からみた1人当たり所得の県平均からの乖離要因

分配面からみた1人当たり所得は、1人当たり雇用者報酬、1人当たり財産所得、1人当たり企業所得の合計である。このうち、雇用者報酬は生産活動から発生した付加価値のうち雇用者への分配額である賃金俸給などを、財産所得は金銭・有価証券・土地・建物などの資産を所有・運用することから生じる利子・配当（投資所得）、賃貸料などを表す。企業所得は、企業

会計でいう営業利益に受取利息などの営業外収益を加え、支払い利息などの営業外費用を除いた、いわゆる経常利益に相当する概念である³。

図8は、2015年度に関して41市町村の1人当たり所得の県平均との乖離（格差）を分配面から「1人当たり雇用者報酬格差」、「1人当たり財産所得格差」、「1人当たり企業所得格差」の3つの要因に分解したものである。

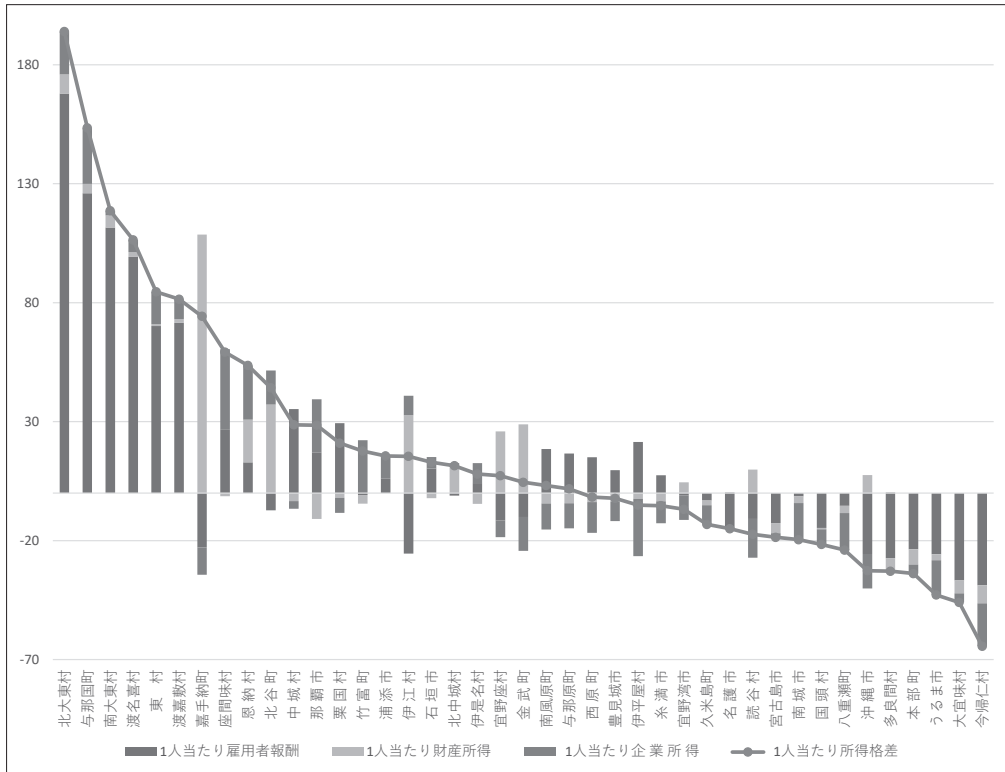


図8 1人当たり所得の県平均からの乖離要因（分配面）、2015年度（単位：万円）

出所：沖縄県『平成29年沖縄県市町村民所得』令和2年9月（沖縄県企画部統計課）より計算。

同図より、1人当たり所得の上位の北大東村、与那国町、南大東村は、いずれも3つの要因が県平均を超えていることがわかる。また3つの要因の中では特に1人当たり雇用者報酬格差要因が大きく、北大東村は県平均を超える1人当たり所得の86.6%、与那国町では82.1%、南大東村は94.1%が1人当たり雇用者報酬格差によるものである。

一方、1人当たり所得の下位38位～41位の本部町、うるま市、大宜味村、今帰仁村の県平均との乖離は、1人当たり雇用者報酬格差、1人当たり財産所得格差、1人当たり企業所得格差の3つの格差要因がいずれもマイナスであることによる。

³ 沖縄県企画部統計課『平成29年度沖縄県市町村民所得』2020年9月の「用語の解説」p.213を参照されたい。

興味深いのは、米軍基地所在地の嘉手納町、宜野座村、金武町の1人当たり所得の県平均との乖離はいずれもプラスとなっているが、これは1人当たり財産所得格差要因のみが大きなプラスであることによる。すなわち、1人当たり雇用者報酬格差要因、1人当たり企業所得格差要因はいずれもマイナスである。例えば、嘉手納町の県平均との乖離額74万円のうち146.2%が1人当たり財産所得格差要因となっている。宜野座村で同要因は355%、金武町では636.9%である。これら米軍基地所在地の1人当たり所得は、軍用地料に大きく依存していることが示唆される一方、1人当たり雇用者報酬、1人当たり企業所得はマイナスとなっている。軍用地料への過度の依存が構造的に自ら稼ぐ力を低下させ、自立経済の構築を妨げていることが懸念される。

4. 島嶼地域の1人当たり所得が高いのはなぜか？

4-1. 労働力率、就業率と就業者当たり所得との関係

既に指摘したように、1人当たり所得の高低はそれを構成する当該市町村の所得（分子）と人口（分母）との相対関係により決まる。ここでは、そのうち分子の市町村所得に影響を及ぼす生産面での要因について詳細に検討する⁴。

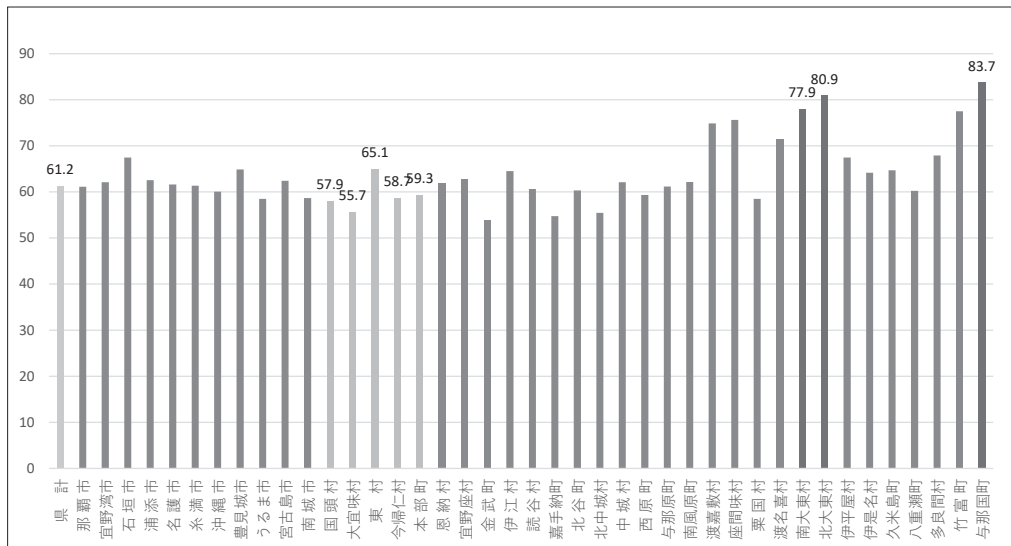


図9 労働力率（2015年度、%）

注：労働力率 = (労働力人口 / 15歳以上人口) * 100、労働力人口 = 就業者 + 完全失業者

資料：「平成27年国勢調査 就業状態等基本集計」（総務省統計局）

出所：沖縄県「第59回沖縄県統計年鑑」平成28年版

⁴ 生産（市町村内総生産）と分配（市町村民所得）の間には以下の関係がある。
 市町村内総生産（付加価値）－固定資本減耗＝市町村内純生産（市場価格表示）
 市町村内純生産（市場価格表示）－（生産・輸入品に課される税－補助金）＝市町村内の要素所得（要素費用表示の市町村内純生産）
 市町村民所得（要素費用表示）＝市町村内の要素所得＋市町村外からの要素所得（純）

図9は41市町村の労働力率を2015年について示したものである。労働力率とは15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことであり、労働力人口は就業者と完全失業者から成る。労働力率の県平均は61.2%であるのに対し、北大東村80.9%、与那国町83.7%、南大東村77.9%と極めて高いことがわかる。逆に、1人当たり所得が相対的に低い山原地域の中でも今帰仁村(41位)の労働力率は58.7%、大宜味村(40位)55.7%、本部町(38位)59.3%、国頭村57.9%と全て県平均を下回っている。一方、山原の中でも1人当たり所得が高い東村(5位)の場合、労働力率が65.1%と県平均を上回っている。

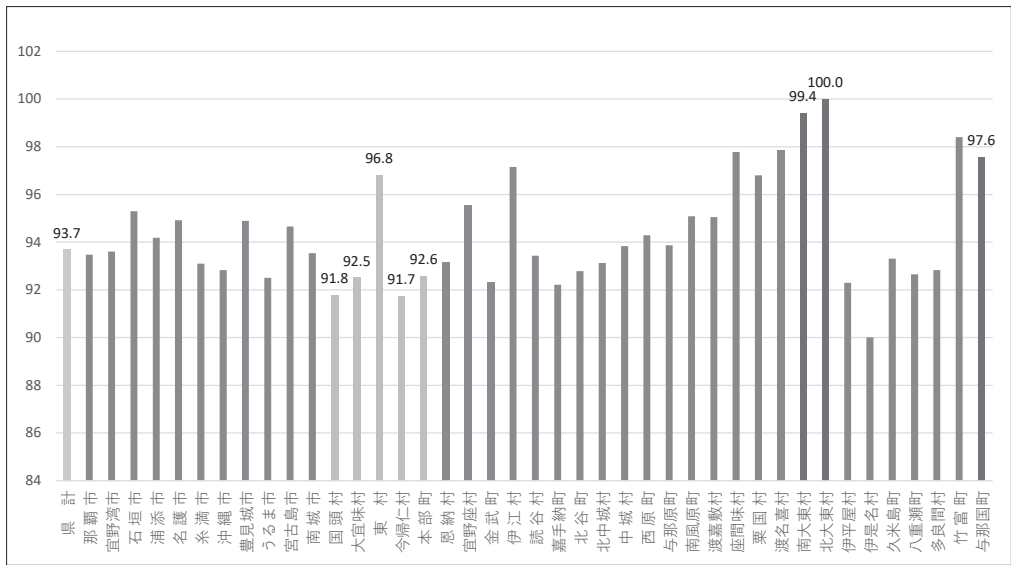


図10 就業者/労働力人口 (2015年度、%)

出所：図9に同じ。

次に就業率=就業者/労働力人口(就業者+完全失業者)をみてみよう。図10より、同指標の県平均が93.7%であるのに対し北大東村の割合が100%であることが注目される。与那国町は97.6%、南大東村は99.4%とやはり県平均を上回っている⁵。一方、先ほどの今帰仁村の労働力人口に占める就業者の割合は91.7%、大宜味村92.5%、本部町92.6%、国頭村91.8%と全て県平均を下回っている。山原の中でも1人当たり所得が高い東村は96.8%と県平均を上回っており、他の山原地域との違いをみせている。

以上より明らかなのは、北大東村、与那国町、南大東村の島嶼地域の成長が労働投入主導と

⁵ 北大東村の就業人口の割合が非常に高い理由として服部(2018)は、①公共事業を担う単身労働者が多く就労していること、②高校進学・大学進学で島を離れるために若年の非労働者が少ないこと、③病院や介護施設に入るために高齢者が島を離れる場合が多いことの3つを指摘している。与那国町、南大東村でも同様な傾向があると考えられる。

いうことである。これらの島嶼地域の1人当たり所得を構成する要素のうち、分子の市町村所得の高さは、高い労働力率、就業率が域内総生産を通じて影響を及ぼしていることがわかる。これは、山原地域において1人当たり所得の高さが際立っている東村においても同様である。一方、山原の低所得地域（今帰仁村、大宜味村、本部町、国組村）についてはその逆のパターンが当てはまる。

市町村民所得を人口で除した市町村民1人当たり所得が高いのが北大東村、与那国町、南大東村であったが、市町村民所得を就業者数で除した場合どうなるであろうか？図11はそれを示したものである。同図より、就業者当たり市町村民所得のランキングは1人当たり市町村民所得のそれとは大きく変わることがわかる。北大東村の順位は1人当たり所得における1位から10位へ後退、与那国町は2位から大きく22位へ後退、南大東村は3位から20位へ後退する⁶。これより、人口1人当たりではなく、働き手1人当たりでみた所得の場合、北大東村はなお県平均を超えるものの、順位は大きく後退し、与那国町と南大東村に至っては県平均を下回ることになる。

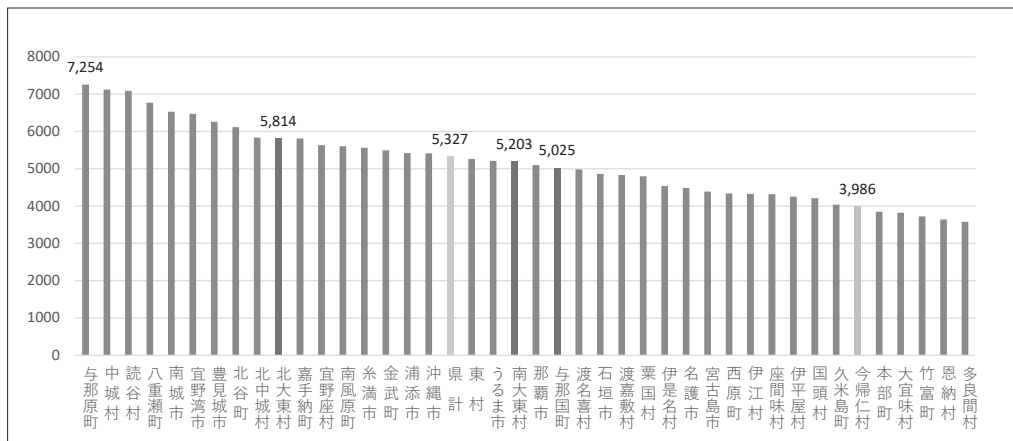


図11 就業者当り市町村民所得（2015年度、単位：千円）

出所：沖縄県「第59回沖縄県統計年鑑」平成28年版、沖縄県企画部統計課「平成29年沖縄県市町村民所得」令和2年9月より作成。

4-2. 「15の春」と高齢化が人口密度に及ぼす影響

(1) 「15の春」

次に市町村の1人当たり所得に影響を及ぼす重要な構成要素の1つである分母の人口について考察する。県内島嶼地域の多くは、高校が未設置であり高校進学のため15歳で島を離れなけ

⁶ この点については、服部（2018）も参照されたい。

ればならない（いわゆる「15の春」⁷）。その後も、大学・専門学校進学や就職により島には戻らないケースも多い。図12は市町村人口に占める15～29歳人口の割合を示したものであるが、「15の春」の影響が色濃く反映されており、高校が設置されていない島嶼地域の総人口に占める15～29歳人口の割合が一見して低いことがわかる。

県平均の15～29歳人口割合が16.1%であるのに対し、北大東村の同率は8.3%、与那国町が9.8%、南大東村が9.2%と大きく県平均を下回っている。一方、山原の低所得地域である今帰仁村12.9%、大宜味村11.1%、本部町13.6%、国頭村12.1%はいずれも県平均を上回っている。興味深いのは、同じ山原地域にあって1人当たり所得が県内5位の東村の同率は9.4%となっており北大東村、与那国町、南大東村と同パターン（県平均を大きく下回る）を示していることである。以上より、島嶼地域の高所得の1因には「15の春」が影響していることがわかる。逆に上記、山原地域は東村を除き、15～29歳人口比率の高さが1人当たり所得の観点からはマイナスの影響を及ぼしていることを示唆している。

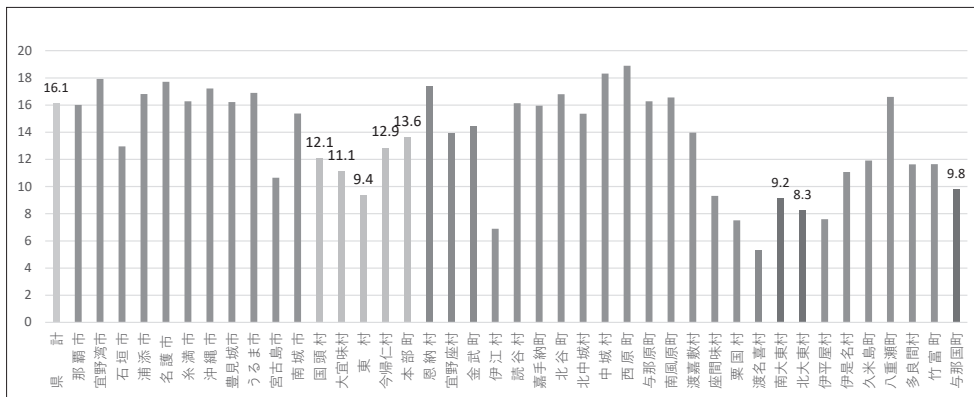


図12 15～29歳人口/人口（2015年度、%）

資料：総務省統計局「平成27年国勢調査報告」

出所：「第59回沖縄県統計年鑑」平成28年版より作成

(2) 高齢化率

高齢化率（65歳以上/人口）についてはどうであろうか。図13はそれを示したものである。これについても島嶼3地域（北大東村、与那国町、南大東村）と山原4地域（今帰仁村、大宜味村、本部町、国頭村）を比較すると違いがわかりやすい。県平均の高齢化率が19.4%であるのに対し、北大東村の高齢化率は17.6%、与那国町18.5%、南大東村21.3%となっている。南大東村は若干、県平均を上回っているが北大東村、与那国町は県平均以下である。一方、山原4地域は今帰仁村28.1%、大宜味村32.5%、本部町27%、国頭村30.4%となっており県平均を

⁷ 「十五の春」が島嶼地域の住民に及ぼす影響については沖縄タイムス南部総局（2013）に詳しい。

大きく上回っている。島嶼3地域と山原4地域の高齢化の違い（前者は低く、後者は高い）が目目を引く。これは島嶼3地域の高齢化が進んでいないことを表しているわけではなく、島嶼地域には介護・入院に必要な施設が十分整備されていないことより健康に不安のある高齢者が島を離れざるをえないことを反映している⁸。一方、沖縄島内の山原地域では、島内近隣市町村への車での移動が可能であることが高齢化の実情をそのまま反映されている。

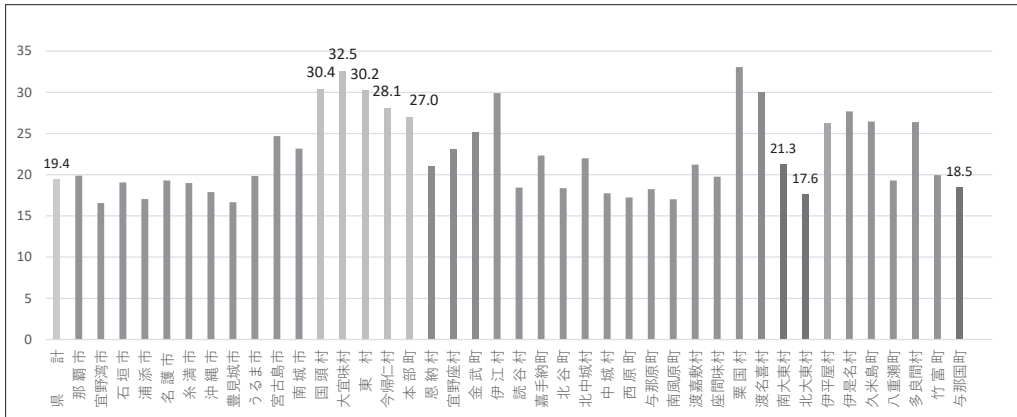


図13 65歳以上人口/人口（2015年度、%）

出所：図12に同じ。

(3) 「15の春」と高齢化の影響

図14は市町村人口に占める15～29歳人口と65歳以上人口の占める割合について示したものである。「15の春」及び高齢化が人口構成に及ぼす影響をみたものである。

これまで同様、島嶼3地域と山原4地域に明確な違いがみられる。県平均が35.5%であるのに対し、北大東村25.9%、与那国町28.3%、南大東村30.5%といずれも県平均を下回っているが、今帰仁村41%、大宜味村43.7%、本部町40.6%、国頭村42.5%と県平均を上回っている。前者の島嶼3地域と後者の山原4地域の差は大きく、両者が好対照をなしていることがわかる。この人口構成の違いが両者の1人当たり所得の違いに大きな影響を及ぼしている。

島嶼ならではの「15の春」による若者の島外流出と介護・入院施設不足による高齢者の島外流出の影響は全世帯に占める1人世帯の割合の高さとして表れることになる（図15）。1人世帯割合の県平均が41.2%であるのに対し、北大東村55.3%、与那国町35%、南大東村50.9%と高い⁹。一方、今帰仁村26.9%、大宜味村36.9%、本部町31.9%、国頭村35.1%と県平均を大きく下回っており、島嶼3地域と好対照を成している。

⁸ 北大東村については服部（2018）を参照されたい。

⁹ 高校不在の島嶼の場合、親は島嶼と沖縄島の二重生活を強いられるケースや母親が子どもに付いて島外へ出ていくため島には父親だけが残る事例も多く見られる（沖縄タイムス南部総局、2013、pp.64-65）。

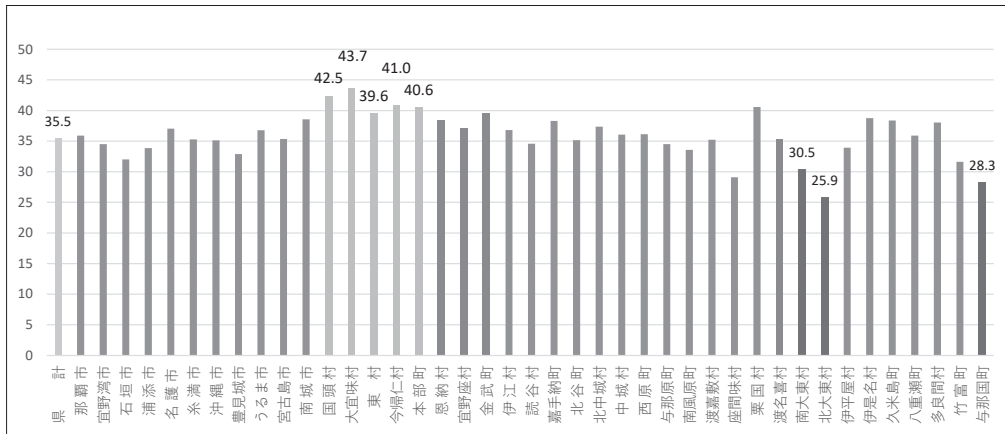


図14 16~29歳+65歳以上人口/人口 (2015年度、%)

出所：図12に同じ。

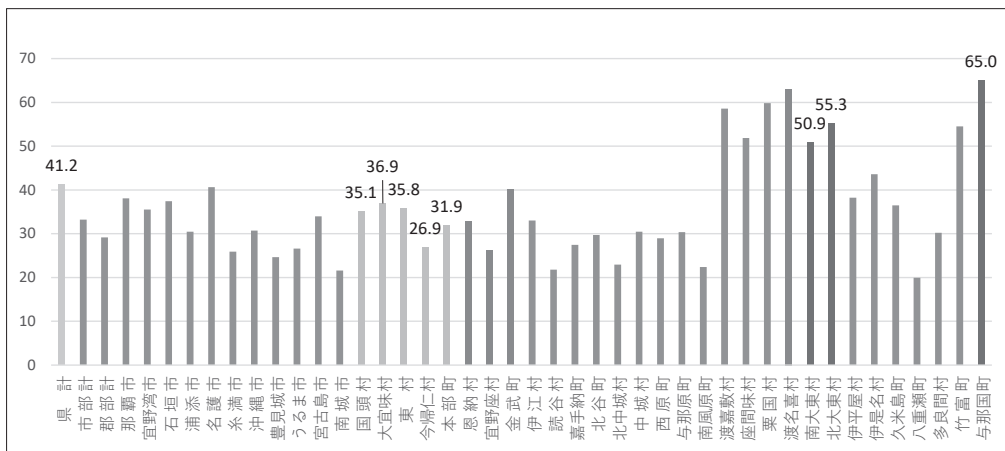


図15 1人世帯の割合 (2015年度、%)

出所：図12に同じ。

最後に、41市町村の1人当たり所得と15~29歳人口と65歳以上の高齢者人口が全人口に占める割合の間の相関関係をみておこう (図16)。これより、既に指摘したように高所得の島嶼3地域 (北大東村、与那国町、南大東村) と低所得の沖縄島山原4地域 (今帰仁村、大宜味村、本部町、国頭村) の間の明確な違いが浮き彫りになる。「15の春」による若者の島外移動と介護・医療設備の不安による高齢者の島外移動がもたらす過疎化が島嶼3地域の1人当たり所得の高さの一因である。対照的に島嶼3地域に比べ高い15~29歳人口比率、高齢化率 (65歳以上人口比率) が山原4地域の1人当たり所得の低さの一因である。

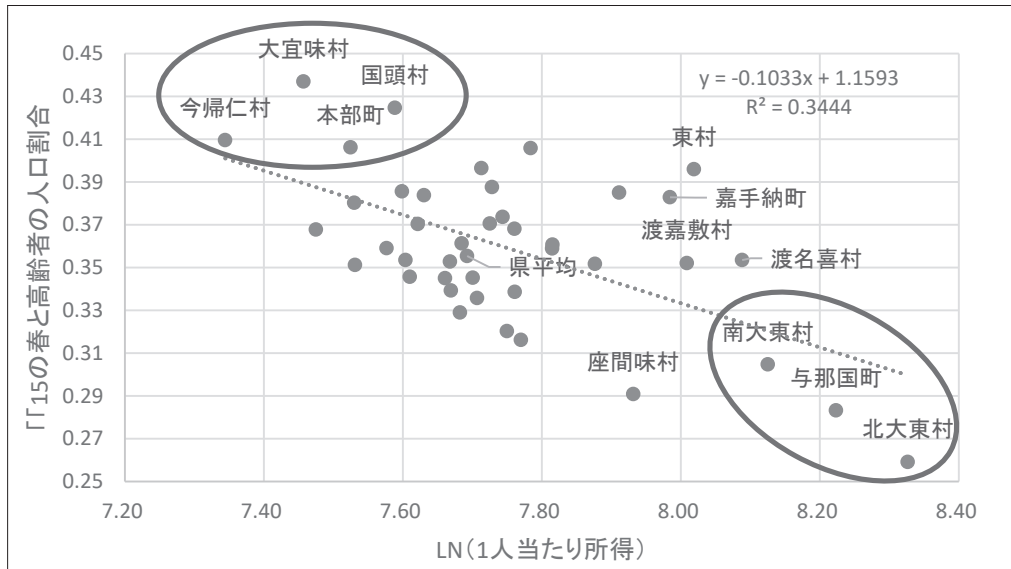


図16 1人当たり所得と15～29歳+65歳以上の人口割合の相関

出所：沖縄県「第59回沖縄県統計年鑑」平成28年版、沖縄県企画部統計課「平成29年度沖縄県市町村所得」令和2年9月より作成

4-3. 島嶼地域の1人当たり所得の高さは「豊かさ」の反映か？

沖縄振興開発金融公庫（2019）の公庫の教育資金利用者実績データによれば、島嶼における世帯の平均年収は372万円で沖縄全体の409.6万円よりも低い水準となっている。また県外へ進学・在学する学生の割合は沖縄全体48.8%に対し島嶼63.8%となり、島嶼が沖縄全体を大きく上回る。その結果もあり学生1人当たりの入学費用は沖縄全体156.5万円、島嶼189.6万円、学生1人当たりの年間在学費用は沖縄全体121.4万円にたいし島嶼136.9万円となっている。島嶼では島外へ居住するための家賃、光熱費、家電購入費等の住居費負担が大きいことがわかる。

世帯年収に占める教育費の負担割合についてはどうであろうか。世帯年収に占める入学費用の負担割合は、沖縄全体56.9%に対し島嶼77.5%と島嶼が20.6%ポイント高い。分布状況では沖縄全体では「20%以上40%未満」が最も多い一方、島嶼では「80%以上」が32.5%と最も多い。在学費用の負担割合は沖縄全体49.1%に対し島嶼52.1%となっている。

沖縄タイムス南部総局（2013）には、沖縄振興開発金融公庫（2019）のアンケート調査結果にみられるように、子どもの高校進学を機に仕送りが重い負担になっていく状況や沖縄島と島嶼の間の2重あるいは3重の生活を強いられる様子が描かれている。島嶼地域では、家族の生活を支えるために、島に残された親は本業以外にも兼業をするケースはめずらしくない。また「2重生活を避けるため家族全員で島を出たり、父親だけ残る世帯もあり、過疎化にもつながっている」。島嶼においてはこれらの「15の春」に伴う様々な費用負担だけでなく、介護・医療

設備の問題による高齢者の島外流出もみられる。

以上が示唆するのは、島嶼地域の1人当たり所得の高さは、「豊かさ (well-being)」そのものを表しているというよりも、①若年層と高齢者層の島外流出がもたらす過疎化による「見かけの数値」であり、②仮に1人当たり所得の分子に相当する所得が高いとすれば、それは島嶼ならではの厳しい状況(「15の春」への対応など)に対処する必要性に迫られた結果といえるかもしれない。

5. 結び

本稿では県内41市町村の中で、北大東村、与那国町、南大東村のような沖縄島から遠隔にある島嶼地域の1人当たり所得が高い理由を統計的に検証してきた。結果は以下の通りである。

- (1) 県内41市町村の1人当たり所得格差については1982~2017年にかけて増加計傾向にあり、収束傾向はみられない。
- (2) 生産面からみた北大東村、与那国町、南大東村に共通する1人当たり所得の県平均からの乖離の最大要因は、労働投入量の大きさである。北大東村ではそれ以外に労働生産性が、与那国町と南大東村は域内生産を超える所得流入がそれを補完している。
- (3) 県内41市町村の成長パターンは基本的に労働投入主導型である。一方、持続的な成長を可能にする生産性(ここでは労働生産性)は重要な役割を果たしていない。
- (4) 分配面からみた北大東村、与那国町、南大東村に共通する1人当たり所得の県平均からの乖離の最大要因は、1人当たり雇用者報酬であり、それ以外の1人当たり財産所得、1人当たり企業所得もプラスとなっている。一方、下位4市町村では3要因が全てマイナスである。嘉手納町、宜野座村、金武町のような米軍基地所在地では1人当たり財産所得のみがプラスであることより、軍用地料への過度の依存が懸念される。
- (5) 労働力率、就業率を用いた北大東村、与那国町、南大東村と沖縄島山原4地域(今帰仁村、大宜味村、本部町、国頭村)の比較より、前者の同率が際立って高いことが労働投入主導型の高所得の1因である一方、就業者1人当たり所得でみた島嶼3地域のランキングを大きく後退させている(北大東村は1位→10位、与那国町は2位→22位、南大東村3位→20位)。
- (6) 島嶼3地域の高所得の背景には、「15の春」による若年層の島外流出と家族の随行(2重生活)、介護・医療への不安による高齢者の島外流出、1人世帯割合の高さなどが1人当たり所得を構成する分母の人口減少に影響を及ぼしていることが重要である。
- (7) 島嶼の特徴として、輸送費用により物価が沖縄島よりも高いこと、高校不在による教育費支出の多さ(仕送り、交通費、島外へ居住するための住居費負担など)、2重生活にかかる費用などがあり、兼業を余儀なくされている事例がみられる。1人当たり所得の高さは、若年層・高齢者層の島外流出に伴う島嶼ならではの「過疎化」や「15の春」支出に伴う兼業、高い労働力率の結果である。島嶼地域の1人当たり所得の高さは「豊かさ」に直結しているわけではない。

最後に、本稿では島嶼地域に労働投入主導型成長をもたらす産業構造、産業特化、産業別生産性については紙幅の制約上、触れることができなかった。これらについては今後の課題としたい。

参考文献・資料

- 沖縄振興開発金融公庫（2019）「平成30年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について。
- 沖縄タイムス南部総局（2013）『十五の春 沖縄離島からの高校進学』沖縄タイムス社。
- 嘉数啓（2019）『島嶼学』古今書院。
- 瑞慶覧美恵（2019）「島嶼における特産品の地域活性化：南大東島ラム酒を事例に」『産業総合研究』第27号、49～66頁。
- 服部敦（2018）『うふあがりじま入門』（監修 北大東村・北大東村教育委員会）ポーターインク。
- 宮城和宏（2018a）「沖縄経済の成長と生産性に関する実証分析」宮城和宏・安藤由美編『沖縄経済の構造 現状・課題・挑戦』東洋企画、11～57頁。
- 宮城和宏（2018b）「沖縄経済の成長、生産性と「制度」に関する一考察」『地域産業論叢』第14集（沖縄国際大学大学院地域産業研究科）、1～31頁。